物流革命の推進と日本全域への波及について

【担当省庁】経済産業省、国土交通省

ＥＣ取引の拡大等による輸送の小口化・多頻度化、生産年齢人口の減少によるドライバー不足等で危機的状況に陥っている物流システムが、我が国の産業振興上のボトルネックとなっており、高度に自動化された新しい基幹物流網を構築し、その効果を全国へ波及させることが最重要課題となっている。

また、物流の「2024 年問題」は、地域産業の成長・発展や地域物流の機能維持における喫緊の課題でもある。

そのため、国の総合物流施策大綱に位置付けられた、物流ＤＸなどによるサプライチェーンの最適化、物流構造改革の推進などを強力に推し進めることが不可欠である。

○高速道路における運転者なしでの自動運転（レベル４）の実現（2025 年度頃※）を確実にしていただくとともに、完全自動運転（レベル５）に向けた実証実験等の取組をロードマップに明記されたい。
※自動運転に関する政府目標（デジタル田園都市国家総合戦略）

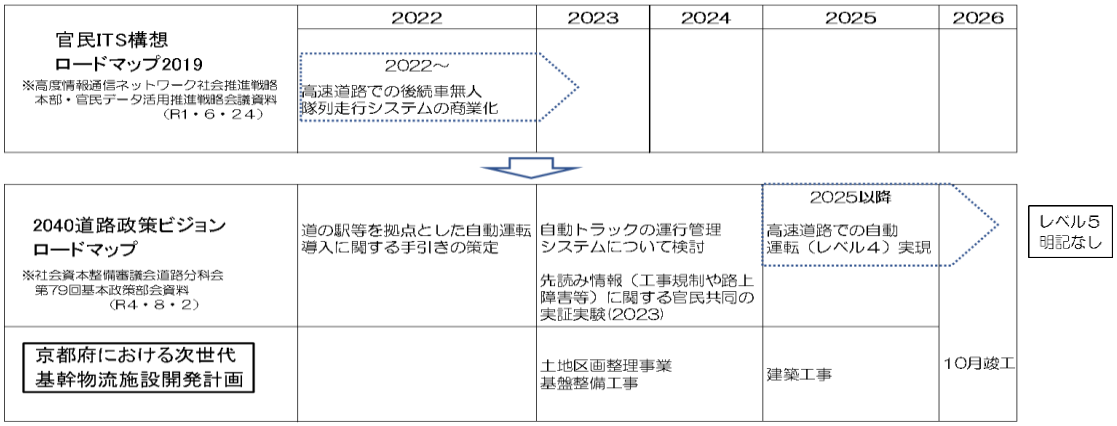
○京都府南部地域において、民間主導で新名神高速道路に隣接した「次世代基幹物流施設」が開発予定であるが、このような高度に自動化された基幹物流施設を生かすための高速道路による広域幹線物流の整備を強力に推し進められたい。

○地方自治体や荷主企業、物流事業者等が一体となって地域物流の課題解決に率先して取り組むための体制づくりや実証事業を支援いただきたい。

■総合物流施策大綱（2021 年度～2025 年度）〔国土交通省、経済産業省他〕＜抜粋＞

【1】物流 DX や物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化
【2】時間外労働の上限規制の適用を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進
【3】強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築

■新しい物流システムに対応した高速道路インフラの活用ロードマップ



京 都 府 の担当課	総合政策環境部 地域政策室(075-414-4486) 商工労働観光部 産業立地課(075-414-4881)

■京都府における物流拠点形成に向けた取組状況

【1】「次世代基幹物流施設」開発計画の概要（Ａ街区）

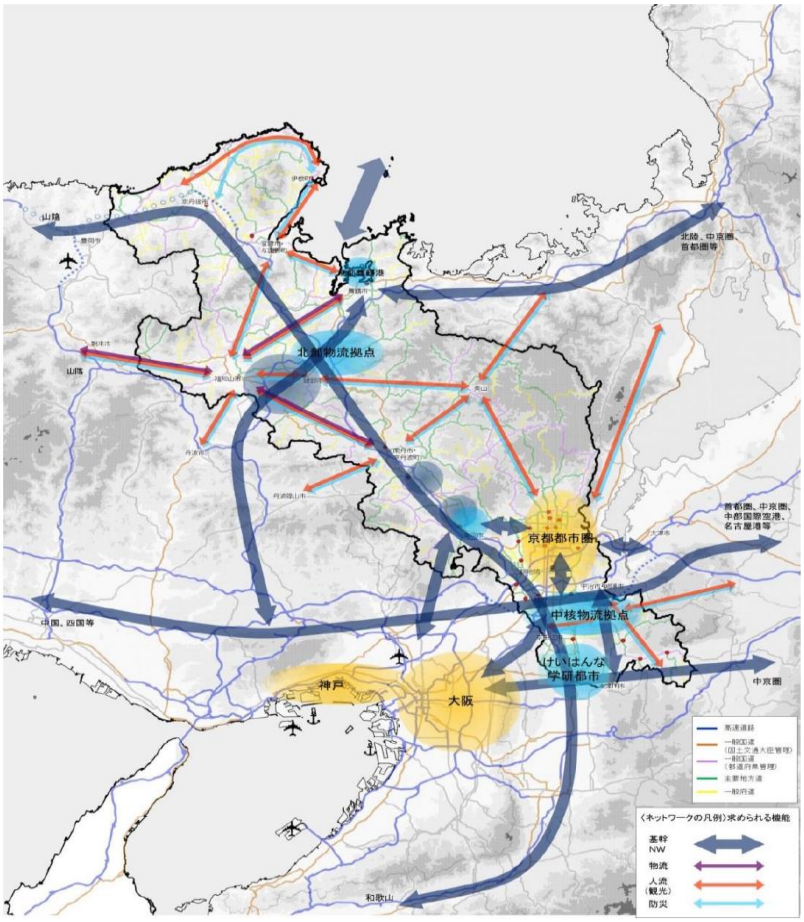
①所在地　：京都府城陽市東部丘陵地青谷先行整備地区
②アクセス：新名神高速道路宇治田原ＩＣ（仮称）そば
③面積等　：敷地面積 約 12 万㎡、延床面積 約 28 万㎡
④竣工時期：令和８（2026）年（予定）

【2】「次世代基幹物流施設」開発計画の概要（Ｂ街区）

①所在地　：京都府城陽市東部丘陵地青谷先行整備地区
②アクセス：新名神高速道路宇治田原ＩＣ（仮称）そば
③面積等　：敷地面積 約　８万㎡、延床面積 約 19 万㎡
④竣工時期：未定

【3】京都府の将来に必要な広域道路ネットワーク

～京都府域新広域道路交通計画より（令和３年３月）～



【4】「新時代の物流に関する研究会」の立ち上げ

○令和６年度の立ち上げに向けて、令和６年１月に意見交換会を開催
○研究会には、物流関係事業者、自治体、研究機関等が参加予定

「新時代の物流に関する研究会」ロードマップ	2023（R5）	2024（R6）	2025（R7）
	・意見交換会開催 ・研究会準備	・研究会開催（年２～３回） ・分科会の組成、意見交換、現地視察等の実施 ・実証実験の具体化検討	・実証実験開始 ・社会実装化 ・国への政策提案